

福島県支部

10年後のビジネスを考える

—国際化・ICT・環境問題・少子高齢化から何が見えてくるのか—

私たち福島県支部の調査研究事業プロジェクトチームは、失われた20年ともいわれる日本経済および福島県経済の現状認識や危機感をベースとして、今後の福島県経済ひいては日本経済の安定的発展のために必要なことは何なのか。われわれ中小企業診断士として果たすべき役割は何なのかということを議論してきた。

その結果、グローバル環境変化への対応をすすめ、10年後の未来を見据えていま何をすべきかという視点で経営を進めていくことが必要だという結論に達し、今回の調査研究テーマ「10年後のビジネスを考える—国際化・ICT・環境問題・少子高齢化から何が見えてくるのか—」を選定したものである。

この「環境変化への対応」というテーマに基づき、平成22年10月30日には、福島大学の美馬武千代教授を招いて、中小企業診断協会福島県支部の研修会を開催した。そこでは、今後の日本経済に影響を与える環境要因として①国際化の進展、②IT、インターネットの普及、③先進国の経済停滞と新興国の経済成長、④環境問題（地球温暖化）、⑤少子高齢化等があげられた。

これらのテーマについては、平成22年12月4日に福島市で開催された産学連携の会計戦略研究会主催の未来ビジネスフォーラムにて処方箋を模索する講演が行われ、調査研究プロジェクトチームも参加した。本調査報告は、中小企業診断協会福島県支部と、会計戦略研究会のコラボレーションにより生み出されたものである。

本報告書の第1章では10年後の未来を見据え、福島の中小企業診断士が調査研究により導かれた処方箋を踏まえた活動を行う未来展望をドラマ仕立てで行っている。美馬教授の問題提起と国際化の進展に関する講演内容については本調査報告書の第2章で、会計戦略研究会のメンバーによる各問題に関する講演内容は、第3章で紹介する。第4章では、経済統計資料分析を行い、10年後の福島地域経済を予想した。

第5章は、本調査報告全体の内容を統括している。それによれば、福島県の高齢化進展、危機意識欠如、競争力低下の諸症状は引き続き悪化傾向にあり、現在の日本の抱える問題点の縮図あるいは先取りといえる状況である。10年後の未来を見据えていま何をすべきかという問いに対しては、①市場志向を前提に将来を読み込む経営、②新たなビジネスモデルの志向、③クロスオーバーな経営が必要であると結論づけている。

プロジェクトメンバー一同、自分たちの思いを込めた未来を思い描き、良き未来を実現するために、いまずべきことを懸命に模索してきた。未来は現在の単なる延長でなく、ビジョンの実現に邁進する人間の努力の結晶である。私たちが描いたビジョンが今後の中小企業経営を考える視点として、あるいは中小企業を支援する視点として何らかの参考になれば幸いである。